

# 飛驒市景気動向調査結果

平成30年度上半期

(平成30年4月～平成30年9月期分)

平成30年11月

飛驒市役所商工観光部商工課

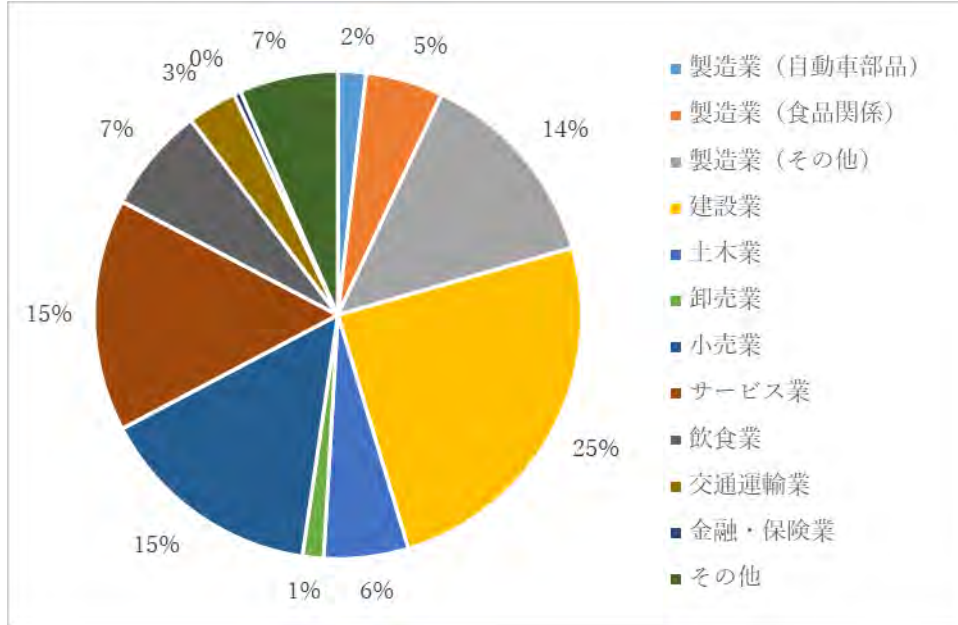
# 調査概要

1. 調査目的 飛騨市内の各企業等を対象とした景気動向
2. 調査方法 調査対象を事業所統計調査のデータから無作為抽出し、郵送及びFAX利用によって行うアンケート調査
3. 調査対象 市内企業 340社
4. 調査時期 平成30年10月1日～平成30年11月2日
5. 調査対象期間 平成30年 4月～平成30年 9月期実績 (今期)  
平成30年10月～平成31年 3月期見通し (来期)
6. 回収状況 依頼数 340社  
有効回収数 214社 (有効回収率 62.9%)  
業種別内訳

製造業 (自動車部品)	4社	(80.0%)
製造業 (食品関係)	11社	(61.1%)
製造業 (その他)	29社	(74.3%)
建設業	53社	(75.7%)
土木業	12社	(70.5%)
卸売業	3社	(50.0%)
小売業	32社	(54.2%)
サービス業	33社	(64.7%)
飲食業	15社	(51.7%)
交通運輸業	7社	(87.5%)
金融・保険業	1社	(50.0%)
その他	15社	(41.6%)

－ 業 種 別 内 訳 －

製造業（自動車部品）（2%） 製造業（食品関係）（5%） 製造業（その他）（14%）  
 建設業（25%） 土木業（6%） 卸売業（1%）  
 小売業（15%） サービス業（15%） 飲食業（7%）  
 交通運輸業（2%） 金融・保険業（0%） その他（7%）



7. 調査項目

定例項目

- ①売上（加工）額 ②採算（経常利益） ③従業員数
- ④資金繰り ⑤製品・商品在庫 ⑥仕入単価
- ⑦設備投資 ⑧設備投資した内容 ⑨総合景況感

8. D I 値

D I（デフュージョンインデックス）は景気動向指数と呼ばれ、売上や採算などといった各項目について総合的に見た景況・不況の判断を示すもの。ゼロを基準とし、プラスの値となれば景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、逆にマイナスの値となれば景気の下向きを表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気といった景気感の相対的な広がりを意味する。

売上高D I = (増加割合) - (減少割合)

採算D I = (好転割合) - (悪化割合)

# 調査結果概況

## 1. 項目別D I

項目	平成 30 年度 上期		平成 30 年度 下期	
	実績D I	前期比	見通しD I	前期比
①売上(加工)額	△26.4	△20.6	△13.9	12.5
②採算(経常利益)	△30.3	△18.4	△23.0	7.3
③従業員数	△40.3	5.9	△43.1	△2.8
④資金繰り	△10.9	△0.6	△17.1	△6.2
⑤製品・商品在庫	△11.2	△1.2	△13.7	△2.5
⑥仕入単価	51.9	△1.1	51.7	△0.2
⑨総合景況感	△30.0	△9.7	△25.2	4.8

## 2. 業種毎の項目別D I

### 1) 製造業(自動車部品)

項目	平成 30 年度 上期		平成 30 年度 下期	
	実績D I	前期比	見通しD I	前期比
①売上(加工)額	△25.0	△25.0	25.0	50.0
②採算(経常利益)	△100.0	△100.0	△50.0	50.0
③従業員数	△25.0	8.3	△25.0	0.0
④資金繰り	△50.0	△50.0	△25.0	25.0
⑤製品・商品在庫	0.0	△33.3	0.0	0.0
⑥仕入単価	75.0	41.7	75.0	0.0
⑨総合景況感	△75.0	△75.0	△25.0	50.0

### 2) 製造業(食品関係)

項目	平成 30 年度 上期		平成 30 年度 下期	
	実績D I	前期比	見通しD I	前期比
①売上(加工)額	0.0	7.7	10.0	10.0
②採算(経常利益)	△10.0	13.1	△20.0	△10.0
③従業員数	△40.0	△16.9	△50.0	△10.0
④資金繰り	△20.0	18.5	△50.0	△30.0
⑤製品・商品在庫	30.0	22.3	△9.1	△39.1
⑥仕入単価	80.0	10.8	45.5	△34.5
⑨総合景況感	△10.0	36.2	0.0	10.0

3) 製造業 (その他)

項目	平成 30 年度 上期		平成 30 年度 下期	
	実績D I	前期比	見通しD I	前期比
①売上(加工)額	△10.3	△16.8	17.2	27.5
②採算(経常利益)	△27.6	△27.7	0.0	27.6
③従業員数	△37.9	7.3	△37.9	0.0
④資金繰り	△3.4	△9.9	△3.4	0.0
⑤製品・商品在庫	0.0	△6.5	10.7	10.7
⑥仕入単価	35.7	3.4	46.4	10.7
⑨総合景況感	△17.2	△14.0	3.4	20.6

4) 建設業

項目	平成 30 年度 上期		平成 30 年度 下期	
	実績D I	前期比	見通しD I	前期比
①売上(加工)額	△21.5	△25.4	△23.5	△2.0
②採算(経常利益)	△19.6	△21.6	△19.6	0.0
③従業員数	△55.8	3.1	△58.8	△3.0
④資金繰り	5.8	△4.0	2.0	△3.8
⑤製品・商品在庫				
⑥仕入単価	64.0	20.0	62.0	△2.0
⑨総合景況感	△17.3	△7.5	△14.0	3.3

5) 土木業

項目	平成 30 年度 上期		平成 30 年度 下期	
	実績D I	前期比	見通しD I	前期比
①売上(加工)額	△36.4	△72.8	△27.3	△63.7
②採算(経常利益)	△27.3	△45.5	△54.6	△81.9
③従業員数	△66.7	△12.1	△75.0	△8.3
④資金繰り	8.3	△9.9	△25.0	△33.3
⑤製品・商品在庫				
⑥仕入単価	63.7	3.7	50.0	△13.7
⑨総合景況感	△16.7	△25.8	△25.0	△8.3

6) 卸売業

項目	平成 30 年度 上期		平成 30 年度 下期	
	実績D I	前期比	見通しD I	前期比
①売上(加工)額	0.0	40.0	△33.3	△33.3
②採算(経常利益)	△33.3	26.7	△33.3	0.0
③従業員数	0.0	20.0	0.0	0.0
④資金繰り	0.0	40.0	0.0	0.0
⑤製品・商品在庫	△33.3	△33.3	△33.3	0.0
⑥仕入単価	33.3	△46.7	33.3	0.0
⑨総合景況感	△6.7	53.3	△66.7	△60.0

7) 小売業

項目	平成 30 年度 上期		平成 30 年度 下期	
	実績D I	前期比	見通しD I	前期比
①売上(加工)額	△53.3	△15.1	△48.4	4.9
②採算(経常利益)	△50.0	△17.6	△42.0	8.0
③従業員数	△12.9	23.5	△18.8	△5.9
④資金繰り	△29.0	3.4	△31.3	△2.3
⑤製品・商品在庫	△31.0	△19.2	△30.0	1.0
⑥仕入単価	38.7	△8.4	43.8	5.1
⑨総合景況感	△56.7	△6.7	△58.1	△1.4

8) サービス業

項目	平成 30 年度 上期		平成 30 年度 下期	
	実績D I	前期比	見通しD I	前期比
①売上(加工)額	△36.4	△15.0	△9.1	27.3
②採算(経常利益)	△24.2	△6.3	△18.2	6.0
③従業員数	△48.5	8.7	△54.5	△6.0
④資金繰り	△24.3	0.7	△24.3	0.0
⑤製品・商品在庫				
⑥仕入単価	48.5	18.1	51.5	3.0
⑨総合景況感	△39.4	△3.7	△30.4	9.0

9) 飲食業

項目	平成 30 年度 上期		平成 30 年度 下期	
	実績D I	前期比	見通しD I	前期比
①売上(加工)額	△46.7	△41.5	△13.3	33.4
②採算(経常利益)	△53.3	△48.0	△33.3	20.0
③従業員数	△20.0	11.6	△20.0	0.0
④資金繰り	△20.0	7.8	△20.0	0.0
⑤製品・商品在庫				
⑥仕入単価	73.4	5.0	73.3	△0.1
⑨総合景況感	△46.7	△24.5	△40.0	6.7

10) 交通運輸業

項目	平成 30 年度 上期		平成 30 年度 下期	
	実績D I	前期比	見通しD I	前期比
①売上(加工)額	△42.9	△22.9	0.0	42.9
②採算(経常利益)	△42.9	△2.9	△42.9	0.0
③従業員数	△42.9	17.1	△28.6	14.3
④資金繰り	△14.3	5.7	△57.1	△42.8
⑤製品・商品在庫				
⑥仕入単価	57.2	32.2	71.5	14.3
⑨総合景況感	△42.9	△22.9	△71.4	△28.5

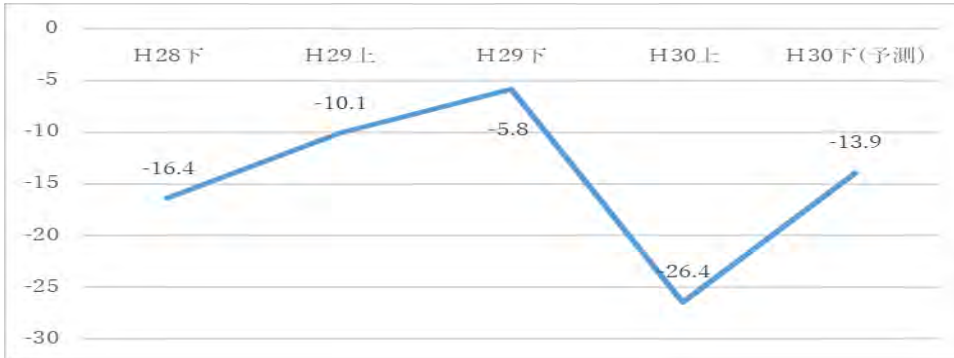
11) 金融・保険業

項目	平成 30 年度 上期		平成 30 年度 下期	
	実績D I	前期比	見通しD I	前期比
①売上(加工)額	100.0	100.0	100.0	0.0
②採算(経常利益)	100.0	0.0	100.0	0.0
③従業員数	0.0	0.0	0.0	0.0
④資金繰り	100.0	0.0	100.0	0.0
⑤製品・商品在庫				
⑥仕入単価				
⑨総合景況感	100.0	50.0	100.0	0.0

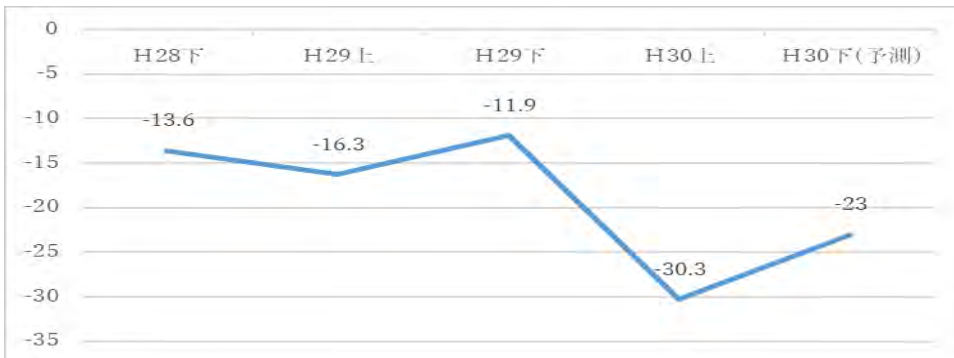
### 3. 項目別D Iの推移

※景気動向調査第1回から第4回（今回）までの実績と、来期の予測値までを折れ線グラフで表したものを。

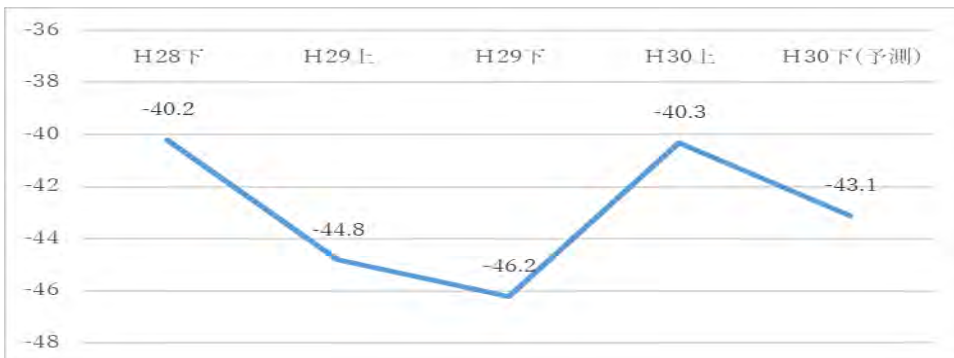
#### ①売上（加工）額



#### ②採算（経常利益）

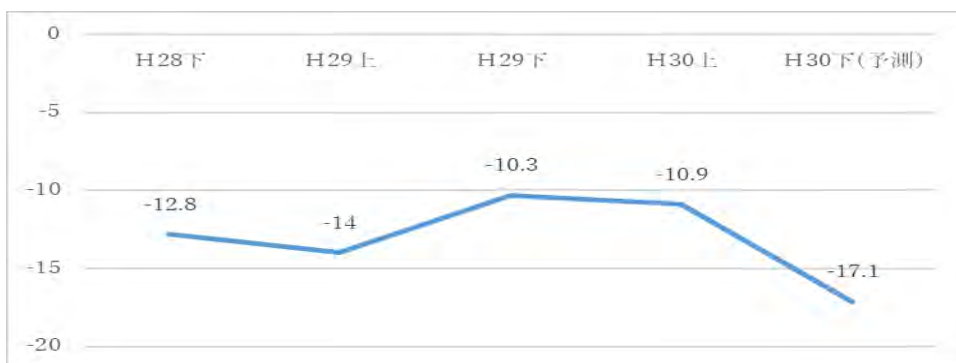


#### ③従業員数

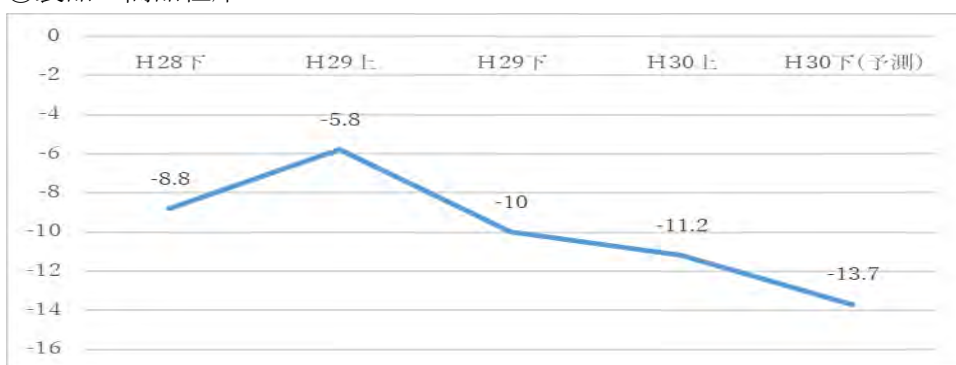




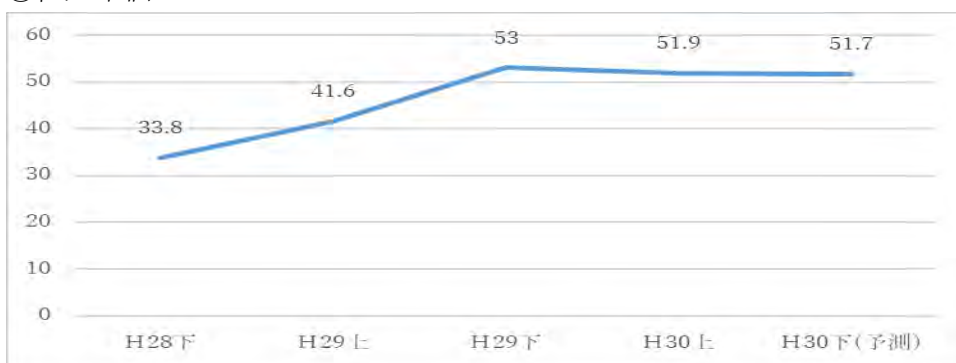
#### ④資金繰り



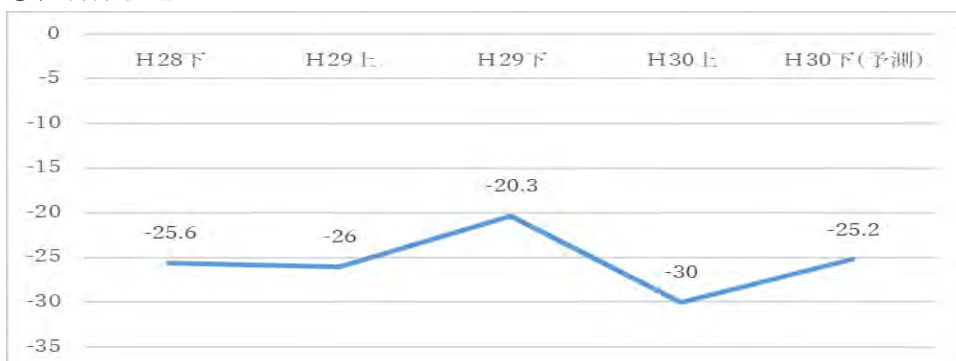
#### ⑤製品・商品在庫



#### ⑥仕入単価



#### ⑨総合景況感



景気動向調査結果業種別集計表

平成30年4月～平成30年9月期  
(%)

項目	比較区分	状況	業種別												
			産業全体	製造業 (自動車部品)	製造業 (食品関係)	製造業 (その他)	建設業	土木業	卸売業	小売業	サービス業	飲食業	交通運輸業	金融・保険業	
(加工)売上額	(今期)前期と比べて	増加	4.3	0.0	20.0	0.0	2.0	0.0	0.0	6.7	3.0	0.0	0.0	100.0	
		やや増加	14.4	25.0	20.0	20.7	21.6	0.0	33.3	6.7	15.2	6.7	0.0	0.0	
		横ばい	36.1	25.0	20.0	48.3	31.3	63.6	33.4	19.9	27.2	40.0	57.1	0.0	
		やや減少	31.3	50.0	20.0	24.1	33.3	18.2	33.3	40.0	39.4	33.3	42.9	0.0	
		減少	13.9	0.0	20.0	6.9	11.8	18.2	0.0	26.7	15.2	20.0	0.0	0.0	
(経常利益)	(今期)前期と比べて	好転	2.9	0.0	10.0	3.4	2.0	0.0	0.0	3.3	3.0	0.0	0.0	100.0	
		やや好転	11.1	0.0	30.0	6.9	11.8	9.1	33.3	6.7	18.2	0.0	0.0	0.0	
		横ばい	41.7	0.0	10.0	51.8	52.8	54.5	0.0	30.0	33.3	46.7	57.1	0.0	
		やや悪化	33.7	100.0	30.0	31.0	21.6	36.4	66.7	46.7	36.4	33.3	28.6	0.0	
		悪化	10.6	0.0	20.0	6.9	11.8	0.0	0.0	13.3	9.1	20.0	14.3	0.0	
(臨時・パートを含む)従業員数	(今期)前期水準	過剰	0.5	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		やや過剰	3.8	25.0	0.0	3.4	1.9	0.0	0.0	6.5	6.1	0.0	0.0	0.0	
		適正	51.2	25.0	60.0	55.3	36.5	33.3	100.0	74.1	39.3	80.0	57.1	100.0	
		やや不足	30.8	25.0	30.0	31.0	38.5	50.0	0.0	12.9	36.4	20.0	28.6	0.0	
		不足	13.7	25.0	10.0	10.3	21.2	16.7	0.0	6.5	18.2	0.0	14.3	0.0	
資金繰り	(今期)前期と比べて	好転	1.9	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	3.2	3.0	0.0	0.0	0.0	
		やや好転	8.1	0.0	10.0	6.9	17.3	8.3	0.0	3.2	3.0	0.0	0.0	100.0	
		横ばい	69.2	50.0	60.0	82.8	63.5	91.7	100.0	58.1	63.7	80.0	85.7	0.0	
		やや悪化	13.7	50.0	20.0	10.3	5.8	0.0	0.0	22.6	21.2	6.7	14.3	0.0	
		悪化	7.1	0.0	10.0	0.0	9.6	0.0	0.0	12.9	9.1	13.3	0.0	0.0	
商品在庫・製品	(今期)前期と比べて	増加	2.4	0.0	20.0	0.0			0.0	0.0					
		やや増加	8.1	0.0	20.0	17.9			33.3	3.4					
		横ばい	67.8	100.0	50.0	64.2			0.0	62.2					
		やや減少	16.9	0.0	10.0	17.9			66.7	24.1					
		減少	4.8	0.0	0.0	0.0			0.0	10.3					
仕入単価	(今期)前期と比べて	上昇	11.8	0.0	20.0	14.3	12.0	18.2	0.0	9.7	12.1	6.7	28.6		
		やや上昇	43.1	75.0	60.0	32.1	54.0	45.5	33.3	32.3	36.4	66.7	28.6		
		横ばい	42.1	25.0	20.0	42.9	32.0	36.3	66.7	54.8	51.5	26.6	42.8		
		やや減少	2.0	0.0	0.0	10.7	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0		
		減少	1.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
投資備	(今期)今期実績	実施した	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実施しなかった	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
総合景況感	(今期)前期と比べて	好転	1.4	0.0	20.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		やや好転	12.9	0.0	10.0	10.3	19.2	8.3	0.0	6.7	18.2	6.7	0.0	100.0	
		横ばい	41.4	25.0	30.0	62.2	40.4	66.7	33.3	30.0	24.2	40.0	57.1	0.0	
		やや悪化	36.7	75.0	30.0	24.1	30.8	25.0	66.7	50.0	48.5	40.0	42.9	0.0	
		悪化	7.6	0.0	10.0	3.4	7.7	0.0	0.0	13.3	9.1	13.3	0.0	0.0	

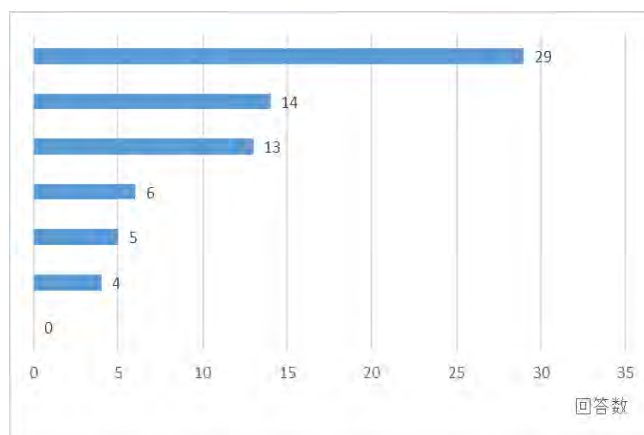
#### 4. 設備投資実施状況

業種別	平成30年度上期実績			平成30年度下期見通し		
	行った	行わなかった	行った割合	行う	行わない	行う割合
全体	62	149	29.4%	70	141	33.2%
製造業(自動車部品)	1	3	25.0%	1	3	25.0%
製造業(食品関係)	4	6	40.0%	5	6	45.5%
製造業(その他)	16	13	55.2%	15	13	53.6%
建設業	13	39	25.0%	13	38	25.5%
土木業	3	9	25.0%	7	5	58.3%
卸売業	0	3	0.0%	1	2	33.3%
小売業	6	25	19.4%	8	24	25.0%
サービス業	11	22	33.3%	10	23	30.3%
飲食業	3	12	20.0%	3	12	20.0%
交通運輸業	2	5	28.6%	0	7	0.0%
金融・保険業	0	1	0.0%	1	0	100.0%

内訳

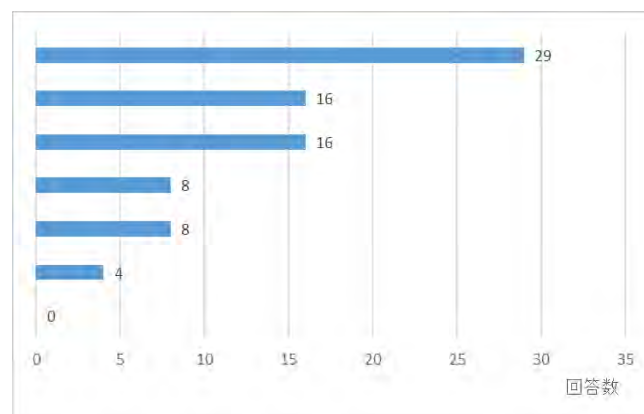
<平成30年上半期実績>

- 1位 補修・更新
- 2位 合理化・省力化
- 3位 生産能力拡大
- 4位 その他(車両、物件購入)
- 5位 経営多角化
- 6位 省エネ
- 7位 事業転換



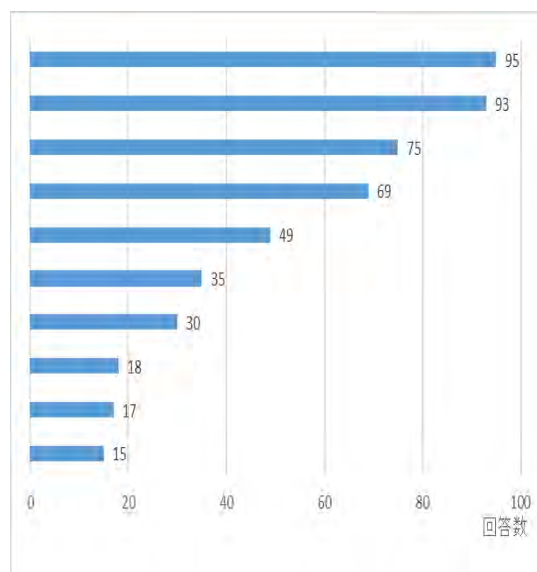
<平成30年下半期見通し>

- 1位 補修・更新
- 2位 生産能力拡大
- 3位 合理化・省力化
- 4位 経営多角化
- 5位 その他(レジ購入等)
- 6位 省エネ
- 7位 事業転換



## 5. 経営上の問題点

- 1位 需要の停滞・減少
- 2位 従業員の確保難
- 3位 設備の老朽化
- 4位 商品・原材料の仕入単価の上昇・調達難
- 5位 人件費の上昇
- 5位 後継者問題
- 7位 販売価格（受注価格）の低下
- 8位 大企業（大型店）の進出による競争激化
- 9位 情報化への対応の遅れ
- 10位 新規参入業者の増加



## 6. 後継者問題について

問題を抱えている・・・40社

問題を抱えていない・・・145社

## 7. 総評

平成29年度より始まった景気動向調査も4回目を迎え、当初と比べると回答率に若干の減少傾向は有りますが、調査対象企業のうち概ね2/3から回答を頂いており市内事業者の関心の高さを伺える結果となっております。

今回の調査では、前回に引き続き後継者に関して回答いただく形としましたが、後継者の有無ではなく、後継者問題の有無とし、問題がある場合には自由記述欄に記載いただき広く意見を募る形としました。ただし、後継者問題にはセンシティブな内容や企業の特定につながる内容がほとんどの為、ここでは割愛させていただきました。

項目別D Iの値を比べると、全体的に上期よりも下期の方が業績も景況感も回復する傾向にあることから、今期は金融・保険業を除いて全体的に改善は見られませんでした。加えて、どの業界においても仕入単価の上昇は続いており、平成30年度下期の見通しにおいても、仕入単価の上昇予測が大きく表れておりました。

設備投資の実施状況は、調査開始以降初めて3割を切る結果となりました。内訳としては、依然建物などの補修や機械等の更新が多数を占める一方、今期は製造業、建設業などを中心とした合理化・省力化のための設備投資が増え全体の2位となりました。

後継者問題については、回答のあった185社のうちおよそ20%にあたる40社が問題を抱えているという結果となりました。内容は経営状態に関わるものから親子間の継承、後継候補者の経験不足など多岐にわたるものであり、後継者問題は事業者にとって深刻な問題であることが伺えます。